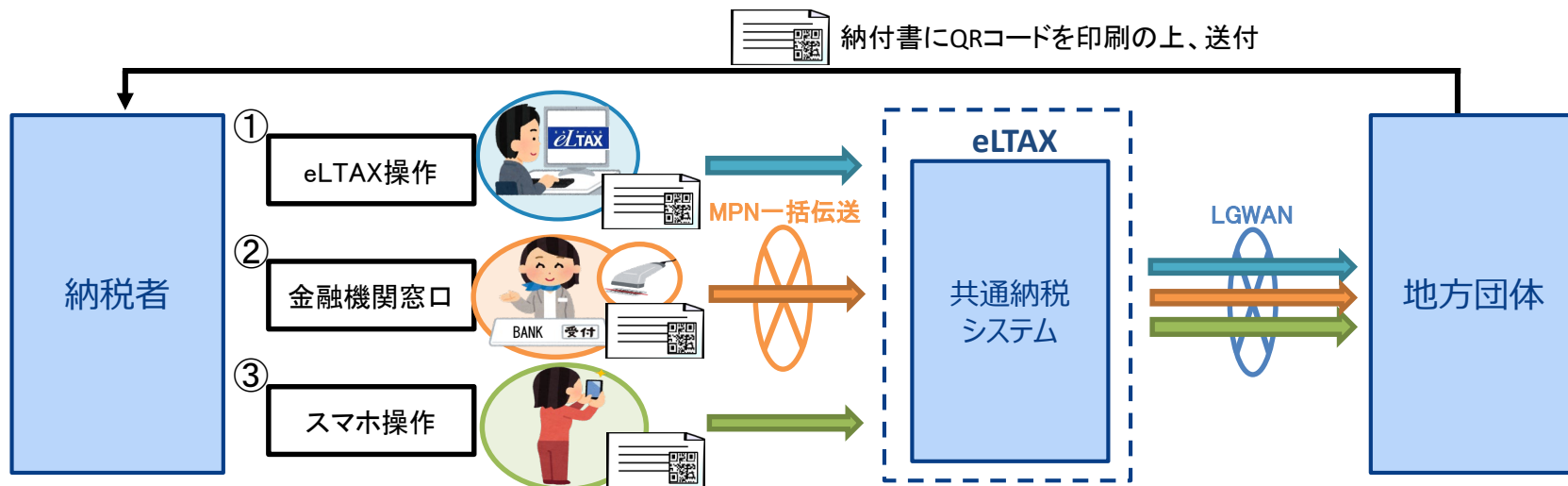


地方税における統一QRコードについて

地方税統一QRコードの活用

- 地方団体は、関係機関における事務負担の軽減及び納税者の利便性向上のため、令和5年度から地方税の納付書に「地方税統一QRコード」を付す。
※対象税目：固定資産税・都市計画税、自動車税種別割及び軽自動車税種別割(他の税目についても希望する団体はQRコードの活用が可能)
- 当該QRコードは、①eLTAX操作による納税、②金融機関窓口における納税、③スマホ操作による納税に活用する。



地方税統一QRコード規格

格納項目等

- 納付時に活用するもの
 - ▶ 払込金額、税目、課税年度、期別、納期限など
- 納付情報をeLTAXを経由して送るために必要なもの
 - ▶ eLTAXを収納機関とする番号、課税団体の地方公共団体コードなど
- 地方団体の消込みに必要なもの
 - ▶ 税目、案件特定キー、確認番号

上記の項目に加え、将来的な拡張性も考慮し拡張領域を確保した上で、JPQRの仕様に則して情報を格納。

生成条件

QRコード(モデル2)を次の条件に従い納付書表面に印刷

1. バージョン6(固定)※生成ソフトの能力で、別バージョンとなることは許容
2. 誤り訂正レベルM(固定)
3. プリンタ300dpi以上(各地方団体において設定)
4. セルサイズ0.28mm以上(可能な限り大きく設定)
5. 1セルあたり4ドット以上(dpiに合わせて最適数を設定)

※地方団体においては、印字確認及び読取確認により読取の安定性について、事前検証を行う。

地方税におけるQRコード規格に係る検討会

- 地方団体、金融機関関係団体等を構成員とする地方税におけるQRコード規格に係る検討会（事務局：総務省及び全国銀行協会）において、地方税統一QRコードの規格を検討し、令和3年6月30日に取りまとめを公表。

※開催実績： 令和3年4月26日、5月27日、6月23日の3回にわたり検討会を開催。

【メンバー】

| 所属 | 内訳 |
|--------|--|
| 地方団体関係 | 東京都、愛知県、福岡県、仙台市、横浜市、浜松市、神戸市、前橋市、三鷹市、豊橋市、東海市、川西市、高松市、庄内町、津幡町、宇多津町、飛島村 |
| 金融機関関係 | 全国銀行協会、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会、 全国信用金庫協会、全国信用組合中央協会、労働金庫連合会、農林中央金庫、 ゆうちょ銀行 |
| 事業者団体 | キャッシュレス推進協議会、日本マルチペイメントネットワーク運営機構、 日本代理収納サービス協会 |
| 国等 | 総務省、地方税共同機構 |

【オブザーバー】

| 所属 | 内訳 |
|---------------|--------------------------------------|
| 地方団体関係 | 全国知事会、全国市長会、全国町村会 |
| 地方団体ベンダー | 富士通Japan、日本電気、日立製作所、日本電子計算、TKC、RKKCS |
| eLTAX・MPNベンダー | NTTデータ |
| 国等 | 金融庁 |